

議員提出議案第 6 号

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元に
係る意見書

このことについて、次のとおり、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣及
び総務大臣に意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 21 日

提出者	三朝町議会議員	山 田 道 治
賛成者	三朝町議会議員	清 水 成 眞
賛成者	三朝町議会議員	横 木 文 雄
賛成者	三朝町議会議員	松 村 修
賛成者	三朝町議会議員	藤 井 克 孝
賛成者	三朝町議会議員	遠 藤 勝 太 郎

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元
に係る意見書

3 5 人以下学級について、昨年義務標準法が改正され小学校 1 学年の基礎定
数化がはかられたものの、今年度小学校 2 学年については加配措置に留まって
います。

日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当りの児童生徒数や教員 1 人当りの児
童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うため
には、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施し
た「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6
割が「小中高校の望ましい学級規模」として、2 6 人～3 0 人を挙げています。
このように、保護者も 3 0 人以下学級を望んでいることは明らかであります。
新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加します。ま
た、暴力行為や不登校、いじめ等生徒指導面の課題が深刻化し、障害のある児
童生徒や、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増えていま
す。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されていま
す。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機械均等に一定水準の教育を受けら

れることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、2013年度政府の予算編成において下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関へ意見書を提出いたします。

記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するなめ、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。

平成24年9月21日

鳥取県東伯郡三朝町議会